

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	がん検診推進事業			事業番号	01-106
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部健康づくり担当	井上 稔	健康づくり課	高橋 健一	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
		施策展開の方向	1	生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる	
		施策	1	自ら取り組む健康づくりの推進	
予算事業名	がん検診事業費				
事務区分〔選択〕	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 (選択してください)		法令上の位置づけ	努力義務規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	健康増進法、がん対策基本法				
国・県の計画等	がん対策推進基本計画、かながわがんへの挑戦・10カ年戦略		計画期間	平成24年度～平成28年度、平成17年度～平成26年度	
関連個別計画	健康いせはら21(第2期)計画		計画期間	平成25年度～平成29年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	昭和56年以降、日本人の死亡原因の第1位はがんであり、現在は診断と治療の進歩により、早期発見・早期治療が可能となっていますが、検診受診率は低い状況にあります。がんによる死者数を減少させるためには、がん検診の受診率を向上させ、がんを早期に発見することが重要です。				
目的 (何をどうしたいのか)	がんの早期発見・早期治療を推進し、市民の健康力の向上を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進法に基づく胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診、結核検診を実施するとともに、口腔がん検診へ事業補助を行います。 また、現在医療機関で行っている胸部エックス線検査を2名の医師が2重読影を行うことで肺がん検診として位置づけるとともに、土・日曜日検診や保育付きの検診日を増やすなど、受診率向上に努めます。 				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	がん検診の実施	継続実施	継続実施		
	結核検診の実施	継続実施	継続実施		
口腔がん検診補助	継続実施	継続実施			
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	がん検診受診者数	14,141人	21,600人	21,800人	

 事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	健康増進法に基づく胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診を実施するとともに、口腔がん検診への事業補助を行います。また、土、日曜日の集団検診を増やすことで受診率の向上を図り、がんの早期発見、早期治療に繋がります。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input checked="" type="radio"/> 左記以外		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	医療法人社団 松英会 ほか
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	補助先	(一社) 秦野伊勢原歯科医師会
	<input type="checkbox"/> その他	具体的内容	
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	がん検診の実施	継続実施	継続実施
	結核検診の実施	継続実施	継続実施
	口腔がん検診補助	継続実施	継続実施
実施した取組の内容	受診勧奨(乳がん・子宮がんクーポン対象者)を行ったほか、前年度より更にがん検診の集団検診で土・日曜日に実施し、受診率の向上を図るとともに、がんの早期発見、早期治療に繋げるため、医療機関で行う施設検診における二重読影を継続実施しました。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	がん検診受診者数	14,141人	16,393人
			29年度
			15,431人

	年度		28年度 実績				29年度 実績				
コスト	事業費合計 (a)		67,942		千円	67,174		千円			
	内訳	国県支出金 ①		373		千円	351		千円		
		地方債 ②		0		千円	0		千円		
		その他特財 ③		0		千円	0		千円		
		一般財源 (a)-①-②-③		67,569		千円	66,823		千円		
国県支出金の内容		疾病予防対策事業費補助金(国:補助率1/2)									
その他特財の内容	受益者負担		<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		前回の改定時期	平成23年度					
	その他										
人件費	正規職員		1.22	人	10,553	千円	1.22	人	10,651	千円	
	その他の職員		0.65	人	1,580	千円	0.65	人	1,573	千円	
	人件費合計 (b)		1.87	人	12,133	千円	1.87	人	12,224	千円	
トータルコスト (a)+(b)				80,075	千円			79,398	千円		
単位当たりコスト	対象数	定義	がん検診対象者		単位	がん検診対象者		単位			
		対象数	26,234	人	58,852	人					
	総事業費 / 対象数		3,052	円	1349	円					

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	生活習慣病予防の一環として、がん検診や結核検診等の各検診を実施し、がんの早期発見、早期治療に結びつけ、市民の健康維持、増進に努めました。検診受診者数については、目標は達成できませんでしたが、現状値は上回りました。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input checked="" type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	C	他都市事業内容等	検診受診率(市町村別がん検診受診率の推移)では、胃がん検診以外は、神奈川県平均に比べ低い水準となっています。
有効性 [選択・記入]	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	がん検診は、がんの早期発見、早期治療に有効な手法であり、市民の健康維持、増進を図ることで、将来的には医療費の抑制につながるものと考えられます。
効率性 [選択・記入]	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である(C)	B	左記判断理由	検診受診率の向上を図るため、平成29年度より幼稚園等の保護者へのチラシ配布等周知を行い、更に土・日曜日の検診を行いました。今後も、実施方法や周知方法など未受診者対策の検討が必要と考えます。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	集団検診会場などの受診体制の確保及び受診率を向上させることが大きな課題であります。
次年度以降の取組の方向性	検診受診体制を確保するとともに、健康増進法に基づく胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診を実施するにあたり、受診率向上のために、これまでの検診への取り組みに加え、市内各種イベントなど人が集まる場でのがん検診等の知識・その必要性に関する普及啓発を行います。
所管部長による総評	がんの早期発見、早期治療は、治癒率や生存率に大きく影響することから、検診未受診者の対応を含め受診率の向上が図られるよう積極的な取組を推進する必要があります。